

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年11月29日

計画の名称	鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域（第3期）（重点計画）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鹿屋市												
計画の目標	<p>「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」</p> <p>県民の豊かでうるおいのある生活を実現する上で、ゆとりのある広さの住宅に安心して住めること、個々人が望むライフスタイルをその住宅や地域の中で実現できることが重要である。このため、「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」を計画の目標とした上で、</p> <p>災害に備えた安全な居住 人にやさしい安心できる居住 気候・風土にあった環境にやさしい居住 多様な居住ニーズに応じた豊かな居住等の施策を展開し、ゆとりとうるおいのある住まいづくりを推進する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	673	A	673	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H25年度		H31末
1	・最低居住面積水準未達世帯の割合 最低居住面積水準未達世帯の割合 (住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。)	5%	%	5%
2	・公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合 公営住宅における最低居住面積水準未達世帯の割合 (住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。)	7%	%	3%
3	・住宅のバリアフリー化率 65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、バリアフリー化（手すりの設置（2箇所）、段差の解消、広い廊下）された住宅の割合 (住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。)	7%	%	8%
4	・公営住宅のバリアフリー化率 公営住宅におけるバリアフリー化（手すりの設置（2箇所）、段差の解消、広い廊下）された住宅の割合 (県・市町村へのアンケート調査を基に算出する。)	19%	%	22%
5	・誘導居住面積水準達成世帯の割合 誘導居住面積水準達成世帯の割合 (住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。)	59%	%	62%
6	・住宅及び住環境に対する満足度 住宅及び住環境に対する満足している世帯の割合 (住宅生活総合調査等の統計データ等を基に算出する。)	81%	%	83%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H25年度		H31末
7	老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合 計画期間内に長寿命化計画及び整備計画で計画されている公営住宅建替、外壁改修事業により算出 （老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合）＝（H27～H31建替、外壁改修事業を実施した棟数）／（H27～H31に長寿命化計画及び整備計画に記載のある建替、外壁改修事業を計画した棟数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H27	H28	H29	H30	H31						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鹿屋市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック改善事業、地域優良賃貸住宅整備事業)	ストック改善、地優賃(買取)	市内						673		策定済			
												小計						673				
											合計						673					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
鹿児島県において評価を実施	事業完了後（R3.11）
	公表の方法
	鹿児島県ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等整備事業や公営住宅等ストック総合改善事業を実施しているが、最低居住面積水準未済世帯の割合の改善に繋がる供給量となっていないため、需要に応じて事業計画の見直し等が必要と考えられる。 ・既存公営住宅のバリアフリー改善工事や、バリアフリー化された公営住宅の整備等により、公営住宅のバリアフリー化率は向上してきている。 ・民間住宅へのリフォーム助成制度の整備や、各種助成制度等の情報提供を行うことで、民間住宅のバリアフリー化率は向上してきている。 ・住宅及び住環境に関する各種住情報（リフォーム・耐震・地域材の活用等）の提供や、既成市街地の住環境の整備等を実施しているが、住宅及び住環境に対する総合的な満足度は横ばいである。 ・高齢化に伴い、空き家率が増加傾向にあるが、空き家の除却及び利活用に必要な費用の助成制度の整備等により、空き家の除却及び利活用が行われるようになってきた。 ・助成制度の整備等により旧耐震基準の空き家の除却が行われるようになってきたことや、新築住宅の建設により、民間住宅の耐震化率は向上してきている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅ストック総合改善事業により、公営住宅の長寿命化、安全性確保や居住性向上が図られた。 ・地域優良賃貸住宅整備事業を活用した良質な高齢者向け住宅の供給の促進・啓発が図られた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅のバリアフリー化と老朽化対策については、必要予算の確保に努め、長寿命化計画に基づき計画的に事業を行い、引き続き向上を図るものとし、これら以外の目標値を達成することができなかった指標についても、引き続き目標値達成に向けて、関連施策の計画的な事業の実施や普及啓発等について取り組みを図るものとする。 ・少子高齢化が進む中、住宅のバリアフリー化については、引き続き更なる向上を図るものとし、住宅及び住環境に対する満足度についても、多様化・複雑化する要求を把握し、更に向上に資する事業の実施や引き続きの情報提供等を実施するものとする。 	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最低居住面積水準未達世帯の割合		
	最終目標値	5%	民間賃貸住宅等において、最低居住面積水準未達となる住宅が増加したことが要因と考えられる。
	最終実績値	5%	
2	公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合		
	最終目標値	3%	入居者の移転調整の難航により、住戸面積増のための改善工事や建替工事の実施に苦慮したこと等が要因と考えられる。
	最終実績値	7%	
3	住宅のバリアフリー化率		
	最終目標値	8%	費用面等から、適合条件の一部のみの改修工事にとどまっていることや、高齢化社会により65歳以上の世帯員のいる主世帯数の増加が大きかったことが要因と考えられる。
	最終実績値	7%	
4	公営住宅のバリアフリー化率		
	最終目標値	22%	入居者がいる住棟における移転調整等に苦慮したことが要因と考えられる。
	最終実績値	22%	
5	誘導居住面積水準達成世帯の割合		
	最終目標値	62%	借家等における居住ミスマッチ等が要因と考えられる。
	最終実績値	60%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	住宅及び住環境に対する満足度	
	最終目標値	83%
	最終実績値	78%
7	老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	68%